

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	データ連携基盤利活用推進事業費							予算主管課	スマート行政推進課
	事業概要	各種デジタル実装事業で取得したデータの有効活用に向け、データ連携基盤を適切に運用するとともに、同基盤の更なる利用促進に向けた検討を進める。								始期	R4
										終期	R8年度
	K P I	データ連携基盤システムのデータ提供・利用社数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	13 社	目標値	19 社	目標値	25 社	目標値	31 社	目標値	37 社
				実績値	21 社	実績値	社	実績値	社	実績値	社
				達成率	110.53 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	24,577 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	23,729 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） R 5 年度のKPIの実績は、市町を中心に、より広範な利用組織の獲得に努めたことにより、目標を上回った。6年度以降も引き続きデータ提供・利用社の獲得に務め、KPIは目標達成すると考えられる。このことから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								
2	当初	事項	トライアングルエヒメ推進事業費							予算主管課	スマート行政推進課
	事業概要	最先端のデジタル技術やロボット等を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力を強化するとともに、県と市町が連携して、前例がなく対処できていない課題を掘り起こし、デジタル実装とDX化を図る「ソーシャルイノベーション」を生み出すなど、「デジタル実装の聖地」を目指す。								始期	R4
										終期	R6
	K P I	デジタル実装化率（実装定着数・拠点設置数・協業数の各目標達成率の平均）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R5年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間		時点・期間	
		現状値	146.3 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%
				実績値	146.333333 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	146.33 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	1,391,255 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	1,383,343 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、最終的なKPIも目標値を達成すると考えられる。6年度の執行方法は大幅な見直しは想定していないが、各プロジェクトの実装定着と県内への横展開に向けて、①データ活用の高次化促進、②新規協業案件の創出促進、③トライアングルベースを活用したネットワーキングや現地視察型マッチングの実施により、KPIの達成に取り組むこととし、併せて、7年度に向けた事業内容の検討を行っていく。								

3 当初	事項	公的個人認証サービス運営事業費								予算主管課	スマート行政推進課
	事業概要	公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等を負担する。								始期	H16
										終期	
	K P I	公的個人認証サービスの安定稼働率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	34,614 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額	32,884 千円		決算額	千円		決算額	千円				
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>公的個人認証サービスを停止することなく、安定稼働率は100%となり目標を達成することが出来た。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>電子証明書のスマートフォン搭載等により、今後広く行政手続等で利用されることが期待され、更に公的個人認証サービスの重要性は増していくと考えられるため、引き続き安定稼働を継続していくことが必要と考える。</p>								

4 6月 補正	事項	市町住民窓口多様化モデル構築事業費								予算主管課	スマート行政推進課
	事業概要	交通弱者など、役所窓口での手続が困難な住民に対し、来所せずとも住民サービスを受けられるよう、市町で共同利用可能な、マイナンバーカードを活用したナビゲーションシステム等を構築し、各種手続における住民・職員の負荷を軽減、住民サービスの質の向上を図る。								始期	R4
										終期	R7
	K P I	県内における多様化窓口導入市町数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5~R5年度	時点・期間	R5~R6年度	時点・期間	R5~R7年度	時点・期間	
		現状値	0 市町	目標値	1 市町	目標値	5 市町	目標値	10 市町	目標値	市町
				実績値	1 市町	実績値	市町	実績値	市町	実績値	市町
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	275,660 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額	241,890 千円		決算額	千円		決算額	千円				
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>R5年度は予定通り構築まで進め、県内市町へのモデル実装を達成した。今後も各市町に導入したシステムの運営維持に対する支援を行いつつ、市町連携推進本部会議を活用するなどしながら、各市町の参画を呼びかけ、KPIの向上を図る。</p>								

5	当初	事項	手のひら県庁DX推進事業費							予算主管課	スマート行政推進課
	事業概要		スマートフォンなど様々なデバイスで、いつでも・どこでも県の行政手続等を行える環境を運用するとともに、県・市町でシステムの共同利用を行い、県民の利便性の向上と庁内の業務効率化を図る。							始期	R4
										終期	
	KPI	県が取扱う各申請のうちオンライン申請可能な手続に係る件数割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	40 %	目標値	50 %	目標値	60 %	目標値	%	目標値	%
				実績値	58 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	116.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	20,139 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		17,813 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 行政手続等のオンライン化について、令和5年度は累計200手続以上オンライン化を目標とし、234手続のオンライン化を行ったことで、オンライン申請可能な件数が増え、目標を達成した。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、令和6年度以降も現状の手続オンライン化推進状況を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、令和6年度の執行方法や令和7年度予算の見直しは想定していない。								

6	当初	事項	えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費							予算主管課	デジタルシフト推進課
	事業概要		スマートフォン等が世界的に普及する中、国内外からの観光客等を始め誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大に務める。							始期	H27
										終期	R6
	KPI	えひめFreeWi-Fiのアクセスポイント設置箇所数									
		KPI種別	上がると良い指標	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	2107 箇所	目標値	2000 箇所	目標値	2000 箇所	目標値	2000 箇所	目標値	2000 箇所
				実績値	2062 箇所	実績値	箇所	実績値	箇所	実績値	箇所
				達成率	103.10 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	2,561 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		2,442 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

7	当初	事項	えひめ発DXモデル実証事業費							予算主管課	デジタルシフト推進課
	事業概要	デジタル技術を活用して、地域課題の解決や新しい価値の創造を図る「えひめ発DXモデル」の第一弾の取組みとして、「水インフラ」を対象とした実証事業を実施するとともに、県・市町連携による横展開等の検討を行う。							始期	R5	
									終期	R7	
	KPI	実装に向けて取組む地区数									
		KPI種別	上がると良い指標	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	
		現状値	— 地区	目標値	3 地区	目標値	2 地区	目標値	5 地区	目標値	地区
				実績値	3 地区	実績値	地区	実績値	地区	実績値	地区
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	66,766 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		66,591 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

8	当初	事項	デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費							予算主管課	デジタルシフト推進課
	事業概要	県デジタル総合戦略に基づき、官民共創プラットフォーム「エールラボえひめ」を活用して、市町との協働、官民共創により県民本位のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創出を図る。							始期	R3	
									終期	R5	
	KPI	エールラボえひめでのプロジェクト創出数									
		KPI種別	上がると良い指標	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
		時点・期間	R5.1	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	76 件	目標値	100 件	目標値	件	目標値	件	目標値	件
				実績値	102 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	102.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	15,891 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		15,721 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） ※終期延長（R5→R8）R6目標値 130件、R7目標値 160件、R8目標値 190件									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIは達成しているものの、これまでの専用HPを活用したデジタルプラットフォームでは利便性が十分とは言えず、6年度以降は民間SNSを活用したプラットフォームを構築し、更なる議論の活性化とプロジェクトの創出を図る。								

9 当初	事項	未来デジタルキャリア獲得促進事業費								予算主管課	デジタルシフト推進課
	事業概要	将来にわたり「稼ぐデジタル人材」をコンセプトに、若者や女性等の多様な人材がWeb3.0技術やRPA等、将来性のある様々なデジタル技術を習得することにより、副業や兼業、フリーランスとして活躍できる人材を育成する。								始期	R5
										終期	R8
	K P I	副業・兼業等で稼げるデジタル人材育成人数（累計）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	33 人	目標値	145 人	目標値	200 人	目標値	205 人	目標値	250 人
				実績値	132 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	91.03 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	23,916 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	23,313 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>Web3.0技術に係る人材育成については、Web広告の周知期間が十分に確保できず、受講者募集（定員20名）に対して18名の応募に留まり、KPIを下回ったもの。RPA等のデジタル技術を活用できる女性人材（「愛媛でじたる女子」）の育成については、県内に広く募集のうえ148名が受講したが、4か月間にわたるeラーニングを継続できない受講生が出たことが主な要因として、修了認定試験の合格者は114名（合格率78%）に留まり、目標人数に達せずKPIを下回ったもの。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度の実績はKPIを若干下回るものの、6年度以降、「愛媛でじたる女子」修了生の就労状況等をPRすることで受講者を増やすとともに、eラーニングを手厚くサポートし合格率を向上させることにより、KPIの目標を達成すると考えられることから、6年度の執行方法の大幅な見直しは想定していない。</p>								